



モーニングスター アワード
ファンド オブ ザ イヤー 2019
優秀ファンド賞
(国際株式型 (グローバル) 部門) 受賞

販売用資料

2020年4月10日

受賞は(為替ヘッジなし)のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



第3期決算および分配金のお支払いについて

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは2020年4月10日に第3期決算を迎えましたので、ファンドの運用状況や今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に作成しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第3期決算(2020年4月10日)では、基準価額水準等を勘案し、分配金のお支払いを見送ることとしました。期末の基準価額は(為替ヘッジあり) 8,924円、(為替ヘッジなし) 9,040円となりました。

決算期		2018/4/10	2019/4/10	2020/4/10	設定来累計 (4月10日まで)
		第1期	第2期	第3期	
(為替ヘッジあり)	分配金 (対前期末基準価額比率)	100円 (1.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	11.8%	-11.9%	-8.6%	-10.0%
(為替ヘッジなし)	分配金 (対前期末基準価額比率)	100円 (1.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	10.0%	-8.2%	-9.7%	-8.8%

(注1)「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

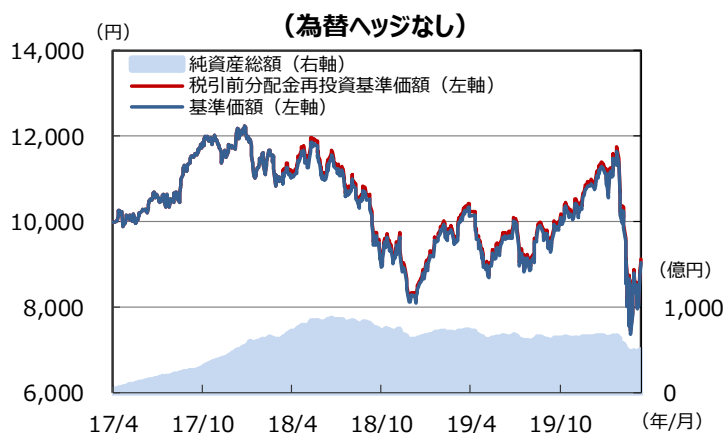
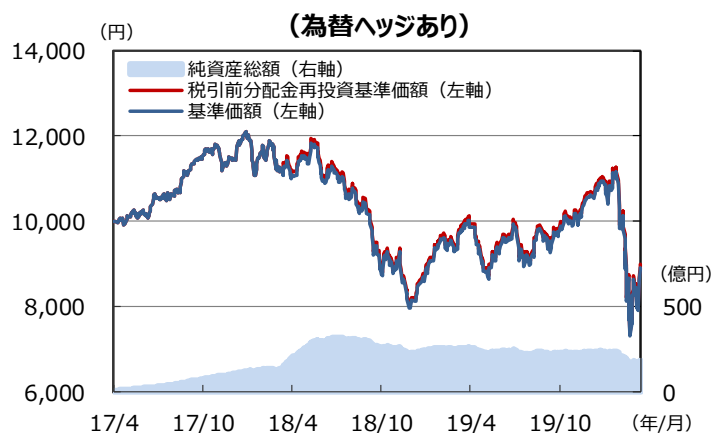
(注2)「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配方針

- 年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(2017年4月28日(設定日)~2020年4月10日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは4ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



運用の振り返り（2019年4月10日～2020年4月9日）

- 当期のグローバル株式市場は下落しました。2020年1月頃までは好調な企業業績などを背景に概ね上昇基調となりました。しかし、2月中旬以降、**新型コロナウイルスの感染拡大が全世界に及んだことが重石となり、期の終盤にかけて株式市場は大幅に下落しました。**
- 当ファンドの騰落率は（為替ヘッジあり）が-9.1%、（為替ヘッジなし）が-10.1%となり、グローバル株式市場*の-9.3%に対して（為替ヘッジあり）はやや上回りましたが、（為替ヘッジなし）はやや下回りました。（為替ヘッジなし）では円高が影響し、ファンドとしては**電子装置・機器・部品セクターがマイナス寄与した一方、商業・専門サービスがプラス寄与**しました。
- 個別銘柄では、**自動車メーカーのゼネラル・モーターズ（米国）の株価が下落し、マイナス寄与**しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、高額耐久財である自動車に対する需要が鈍化するとの懸念が重石となりました。一方、**電気自動車（EV）メーカーのテスラ（米国）がプラス寄与**しました。納車台数の順調な拡大によって業績が好転したことや、中国政府が電気自動車購入の補助金について2020年は大幅な削減をしない方針を示したことがプラス材料となりました。

* MSCI AC World（米ドルベース、配当込み）を円換算。MSCI AC Worldは参考指数や運用上の目標となるベンチマークではありません。

組入上位10銘柄（2020年2月末現在）

組入銘柄数 38

順位	銘柄 国・地域/業種/自動運転に関連する技術	組入比率 (%)	順位	銘柄 国・地域/業種/自動運転に関連する技術	組入比率 (%)
1	ASML オランダ / 半導体・半導体製造装置 半導体露光装置	4.7	6	NXP・セミコンダクターズ オランダ / 半導体・半導体製造装置 車載半導体	3.8
2	TMモバイルUS 米国 / 電気通信サービス 通信ネットワーク	4.5	7	トリンブル 米国 / テクノロジー・ハードウェア・機器 GPS（衛星測位システム）	3.8
3	アンシス 米国 / ソフトウェア・サービス シミュレーションソフト	4.2	8	アナログ・デバイセズ 米国 / 半導体・半導体製造装置 自動車レーダー	3.7
4	ONセミコンダクタ 米国 / 半導体・半導体製造装置 車載カメラ	4.0	9	アンフェノール 米国 / テクノロジー・ハードウェア・機器 車載コネクタ	3.7
5	アンバレラ 米国 / 半導体・半導体製造装置 映像処理用半導体	3.9	10	TEコネクティビティ スイス / テクノロジー・ハードウェア・機器 車載コネクタ、車載カメラ	3.4

（注1）組入比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。なお、自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

（出所）ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、実体経済は大幅に悪化する環境となっており、各国・地域で経済対策や金融緩和が実施されているものの、**投資家心理は冷え込みつつあります。**
- 株式市場の大幅下落により、中期的に成長が期待される自動運転関連銘柄については割安感が強まっているとみられます。自動運転関連企業については、2020年1月に米国ラスベガスで開催された家電見本市（CES）では、前回より展示された自動運転技術・製品の高機能化がみられました。特に完全自動運転車のテスト・ライド（体験試乗）を複数の企業が実施し、運転席に緊急時対応のドライバーを置かない「**完全ドライバー・レス**」方式で**テスト・ライドを実施する企業が現れるなど、自動運転技術の開発は着実に進展**しているとみられます。
- 新型コロナウイルス問題が収束する時期は予見しづらいものの、**割安感が強まったとみられる自動運転関連企業については、組入比率を引き上げる好機**であると考えます。当面は変動性が高い市場環境が続くことを想定しつつ、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける企業に着目した運用を行う方針です。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に 年1.243%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%（税抜き1.79%）程度* となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧①

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いです。

販売会社一覧②

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○				※1、※3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○		○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱となります。

※2：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）※3：ネット専用です。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年4月10日

